

自主防災組織率 全国ワースト2

高齢化や意識低く

熊本や大分を襲った熊本地震では、道路・鉄道の寸断で救助や物資輸送が遅れ、外からの支援が届くまで被災者同士で助け合う「共助」の重要性が改めて浮き彫りになった。共助の核となるのが、地域住民でつくる「自主防災組織」。しかし、青森県の組織率は45.6%（2015年4月1日現在）で、沖縄県に次いで全国ワースト2位だ。NPO法人「青森県防災士会」相談役で気象予報士の工藤淳さん（66）＝青森市中佃1＝に、組織づくりの課題を聞いた。

防災士 工藤さんに聞く

青森の組織率が低い理由は

背景には「日本海側は津波が来ない」「消防団があり、自主防災組織は不要」など、自治体トップの防災意識の低さがある。一方、例えば松山市は比較的災害の少ない瀬戸内地域だが、市長自ら防災士の資格を取るなど意識が高く、組織率は100%。首長次第で状況が大きく改善される好例だ。

組織づくりの元になる町内会の高齢化も大きな要因だ。役員が「町

くって終わり」ではなく、活動を続けることが重要。防災訓練のマンネリ化で参加者も減り、弱体化している組織も少なくないが、「地域でどんな災害が起こりうるか」「避難所をどう運営するか」など、訓練で取り上げるべき課題は数多い。訓練成功の秘けつは「ためになる」と「楽しい」の両立。非常食の試食会や防災グッズの展示・体験は関心を集めやすい。アイデアに困ったら県防災士会（2070・6496）に相談してほしい。

内会の維持だけで大変 救出や道路の復旧が主なのに、難しいことに 避難所の円滑な運営を出したくない」と 営は主に住民の役目。消極的になっている。熊本の場合は今回、どこも避難所に何人避難させるか、支援物資をどう分けるかなど、コーデインネットする住民が少くないことが推測されている。自治体や消防などの「公助」は、負傷者の多い中、個人でできる組織がない地域も多し。

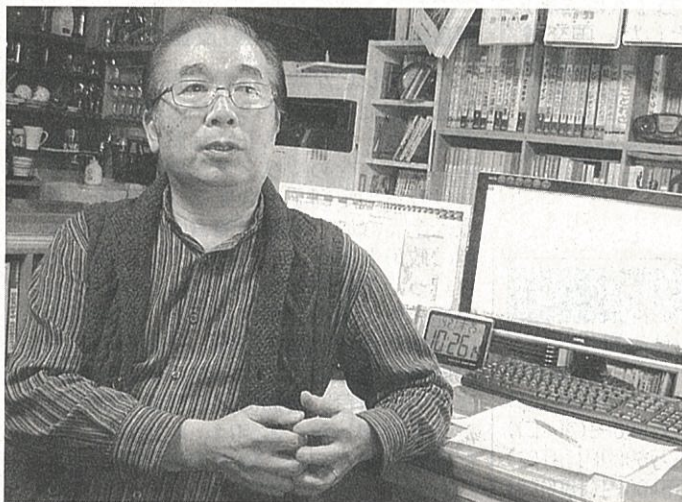
| | |
|-------|---|
| 3.7% | 町 |
| 4.6% | 町 |
| 10.3% | 市 |
| 11.6% | 市 |
| 11.6% | 市 |
| 14.4% | 市 |
| 14.5% | 市 |
| 17.7% | 市 |
| 20.3% | 市 |
| 20.7% | 市 |
| 21.6% | 市 |
| 23.3% | 市 |
| 33.9% | 市 |
| 36.1% | 市 |
| 37.3% | 市 |
| 37.5% | 市 |
| 37.9% | 市 |
| 40.8% | 市 |
| 42.4% | 市 |
| 43.7% | 市 |
| 44.4% | 市 |

（2015年4月1日現在）

◆自主防災組織率が県平均45.6%未満の自治体◆

「ためになる」「楽しい」訓練必要

例えば、休日に家族皆で実際に避難ルートを歩いてみて危険性をチェックし、避難所まで行ってみる。それだけでなく、小さな事の積み重ねで万一の時、家族全員が集まりやすく、安否確認につながる。普段の買い物で、乾電池やカップ麺を一つ多めに買って備蓄に回すなど、小さな事の積み重ねで万一の時、家族全員が集まりやすく、安否確認につながる。普段の買い物で、乾電池やカップ麺を一つ多めに買って備蓄に回すなど、小さな事の積み重ねで万一の時、家族全員が集まりやすく、安



自主防災組織率向上に向けた課題を語る防災士の工藤淳さん＝青森市で

自主防災組織

住民の救助活動が多数あった1995年の阪神大震災を機に、全国に広がった。町内会単位で設立する例が多く、主な活動は防災訓練の実施、障害者や高齢者など災害時要支援者の名簿づくりなど。県は組織率向上に向けて2013年度から2年間、自家発電機など組織に必要な備品購入費を最大3分の2助成する組織育成強化特別推進事業を実施。計約1億5000万円を予算計上したが、執行率は33%にとどまった。